

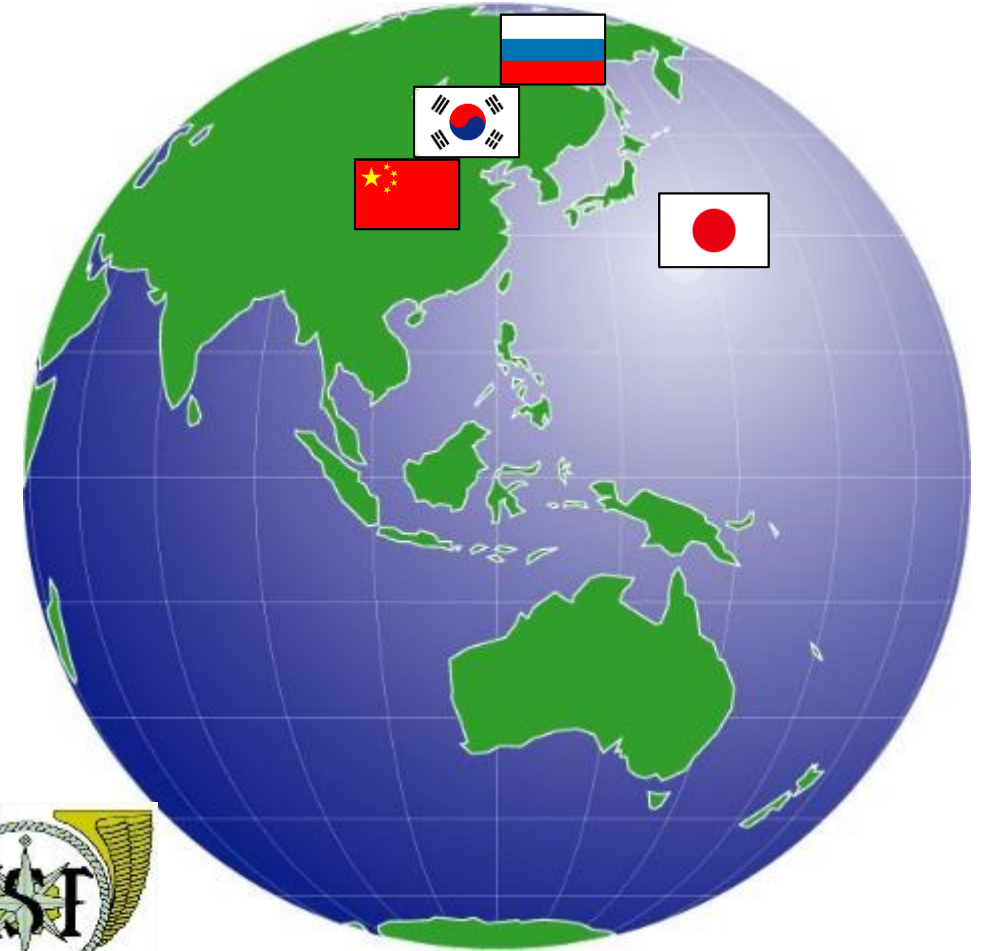
# OPRC条約を踏まえた日本の 油・HNS防除に関する取り組み

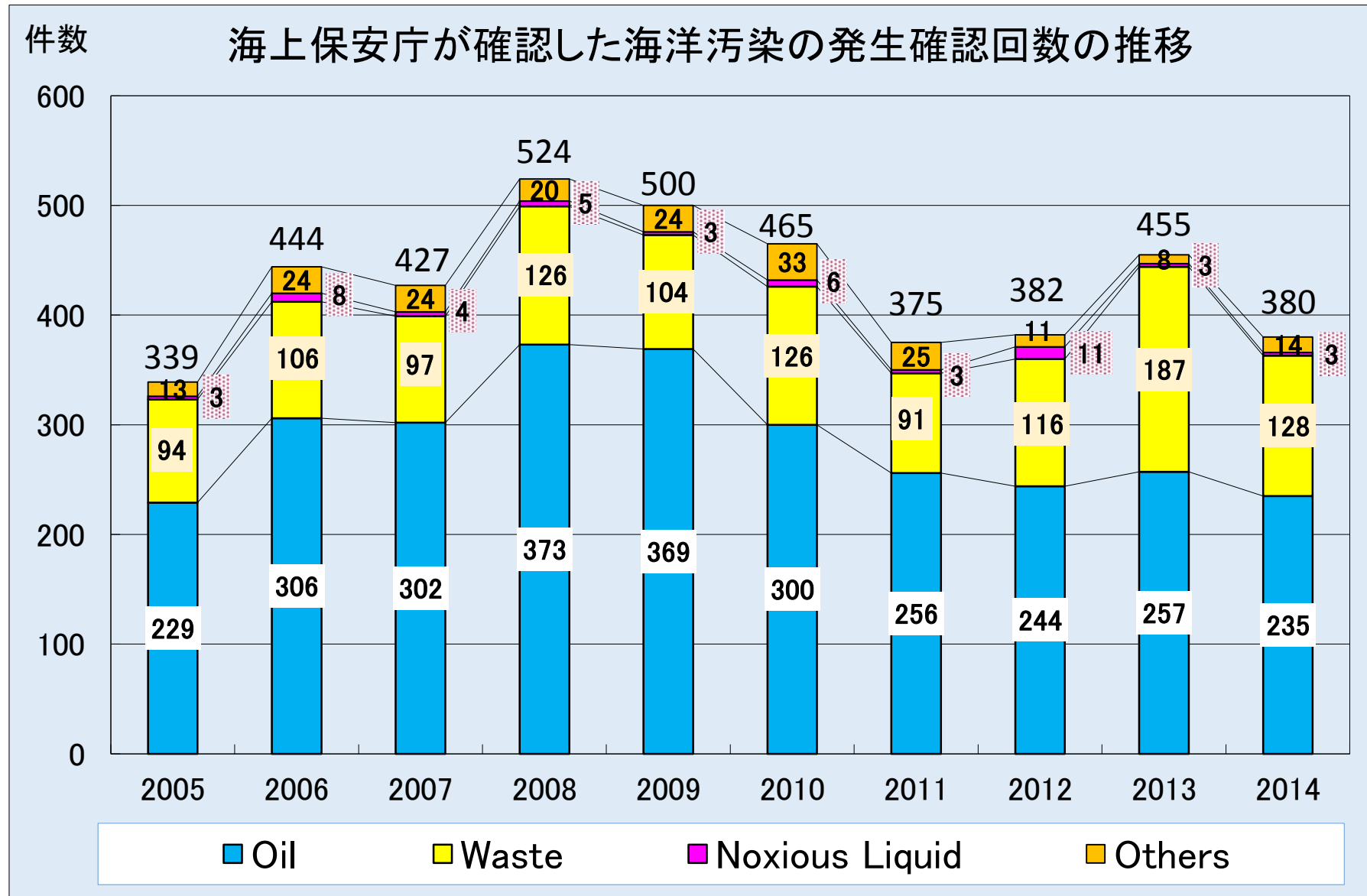
---

海上保安庁  
警備救難部環境防災課  
課長 石塚 智之

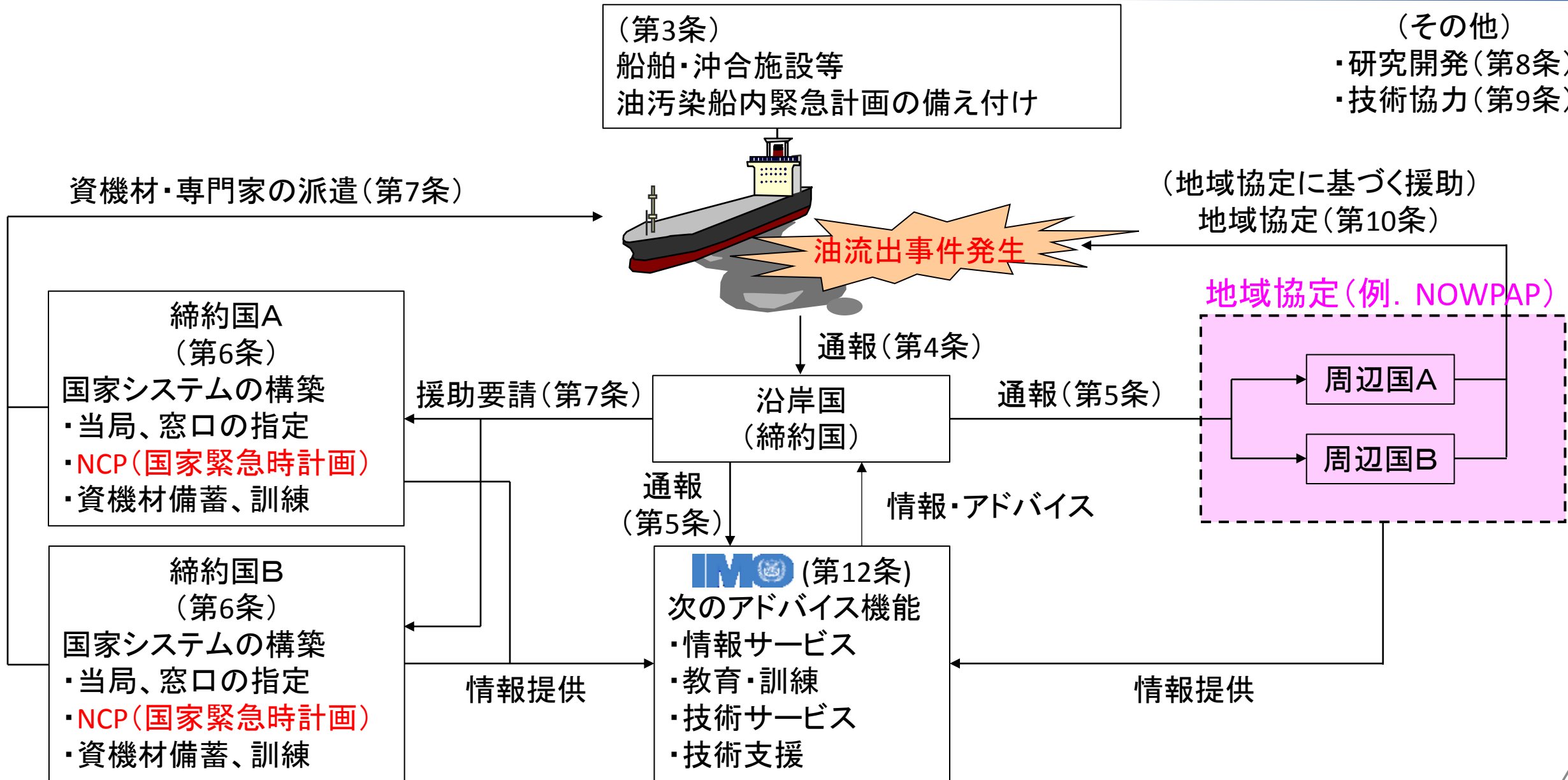


- 海洋汚染の現状
- OPRC条約の概要
- 日本の国家緊急時計画
- 地域間協力体制～NOWPAP～
- 機動防除隊

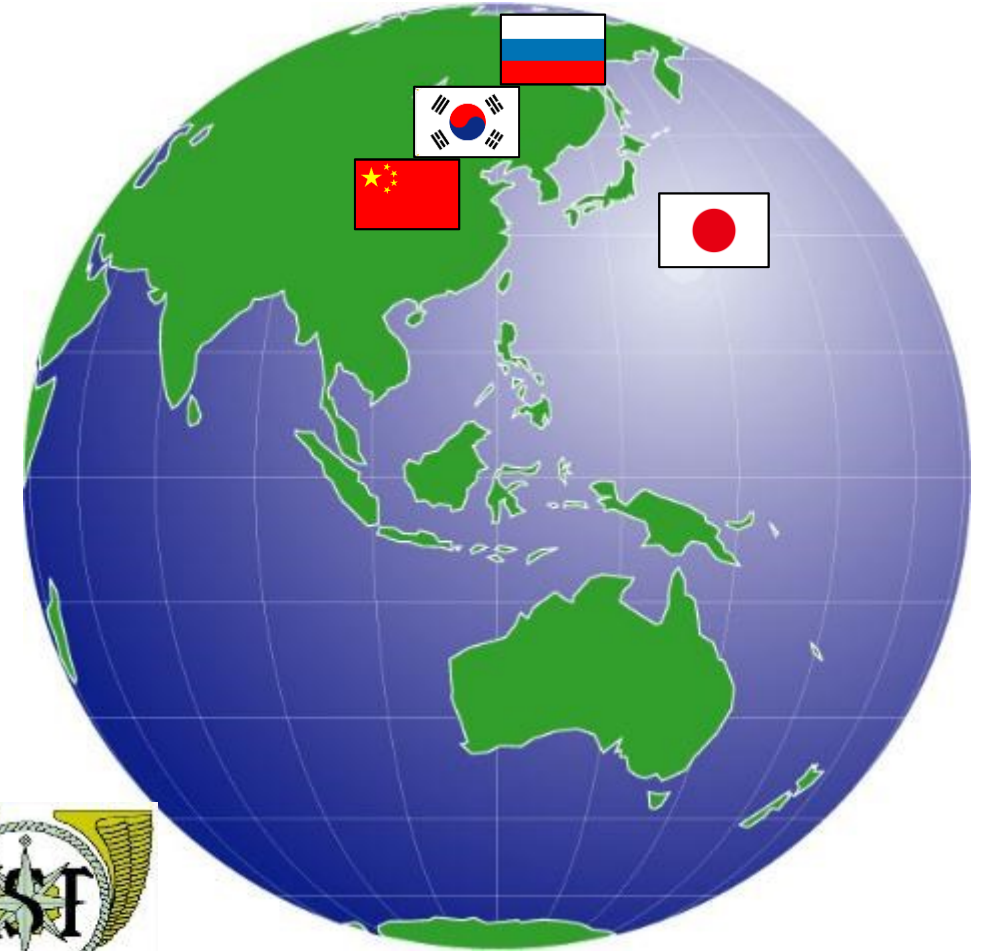




# OPRC条約の概要



- 海洋汚染の現状
- OPRC条約の概要
- 日本の国家緊急時計画
- 地域間協力体制～NOWPAP～
- 機動防除隊



油流出事故に対する防除体制、資機材の整備等については、以下の関係各法に規定される計画に基づき対応が図られる。

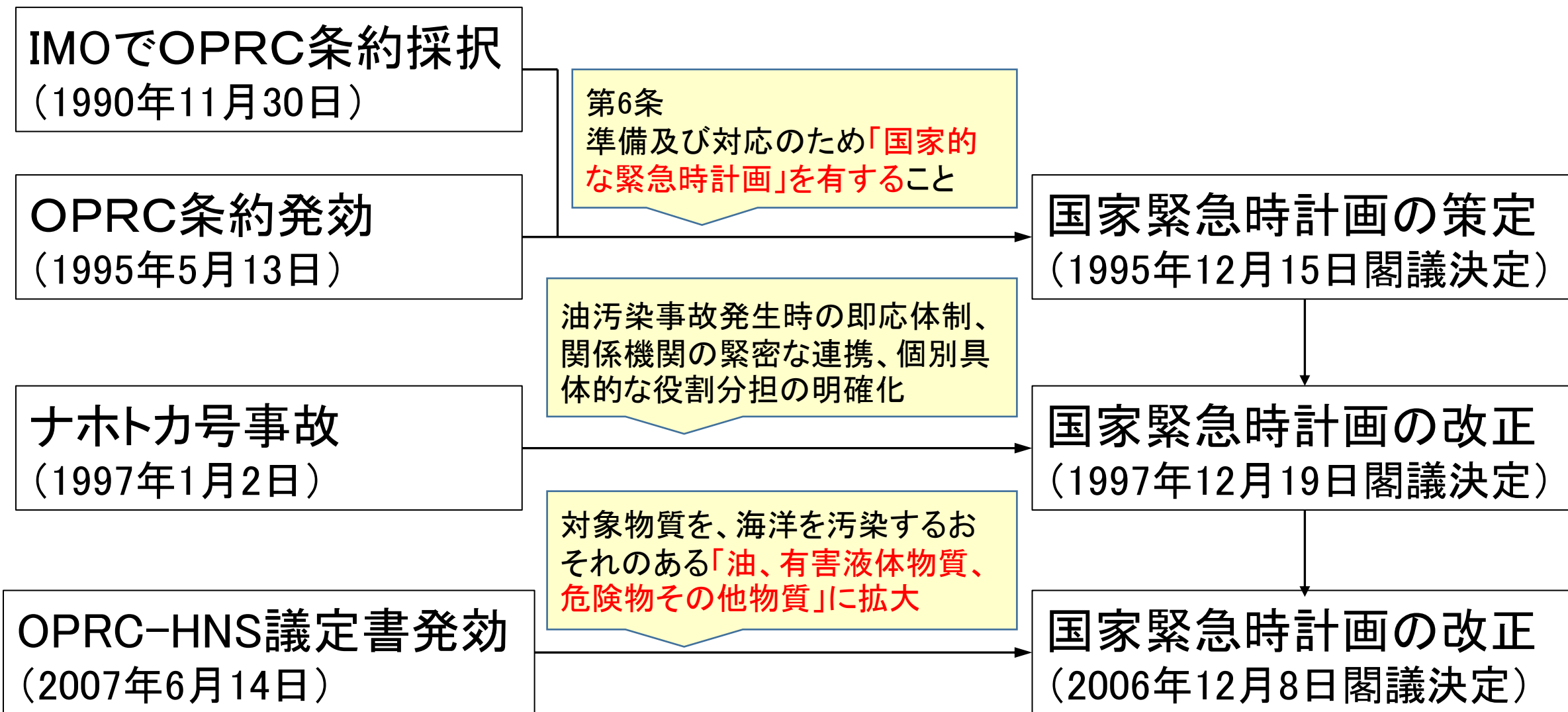
1. 災害対策基本法： 防災基本計画、防災業務計画、地域防災計画
2. 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律： 排出油等防除計画
3. 石油コンビナート等災害防止法： 石油コンビナート等防災計画
4. 環境基本法： 環境基本計画

## OPRC条約：

油汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画

油等による汚染に関し、既存の各計画を基に我が国の体制を体系的に取りまとめたもの

# 国家緊急時計画策定の歴史



## OPRC条約:

## 油汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画

### ○ 準備に関する事項

- ・ 情報の総合的な整備
- ・ 対応体制、通報・連絡体制の整備
- ・ 関係資機材等の整備
- ・ 訓練等
- ・ 近隣諸国等との協力体制

### ○ 関係機関等の相互の連携

- ・ 国家的な連携
- ・ 地域的な連携

### ○ その他

- ・ 調査研究、技術開発の推進
- ・ その他

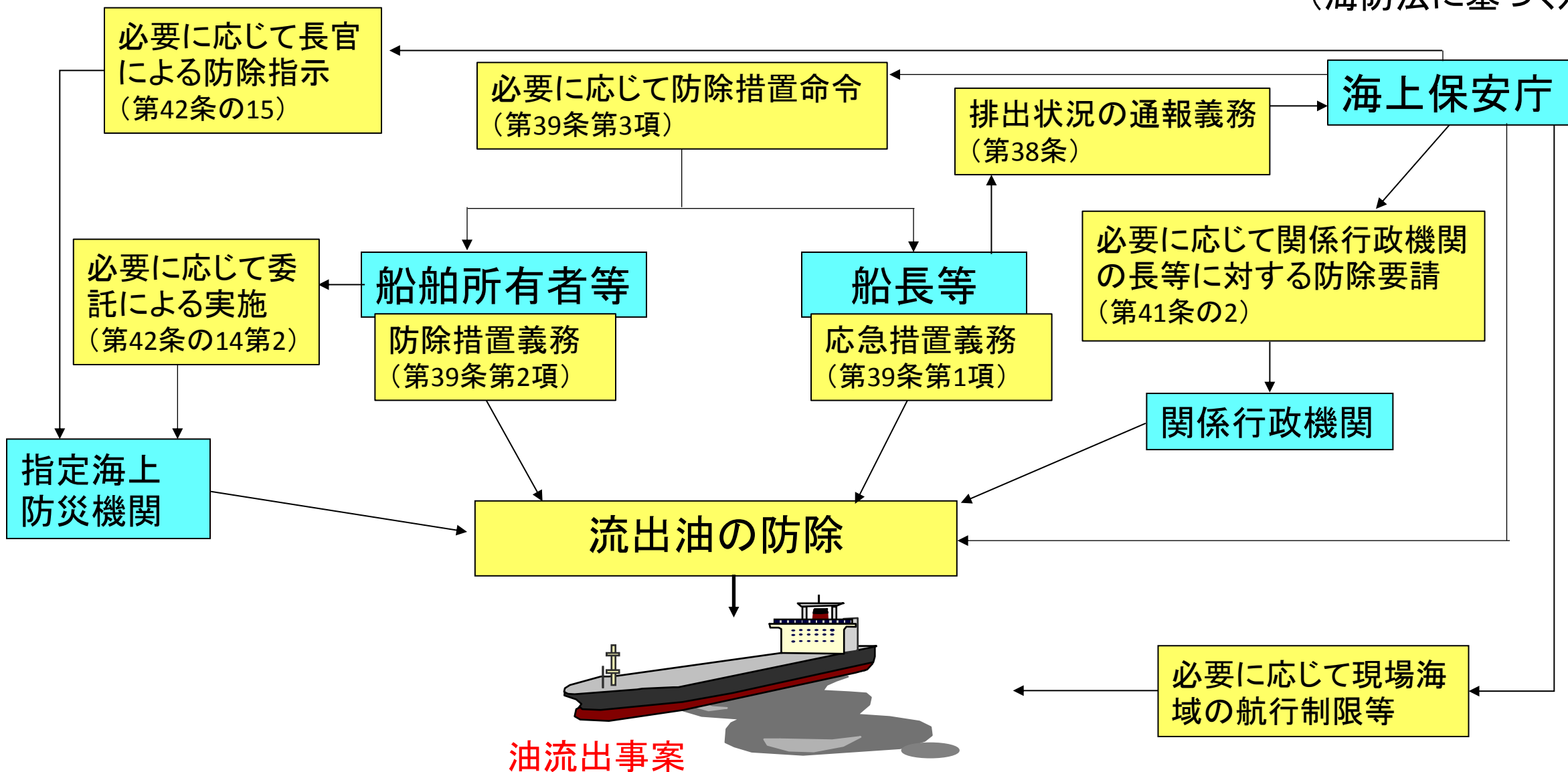
### ○ 対応に関する事項

- ・ 対応体制の確立
- ・ 油等汚染事件に関する情報の連絡
- ・ 油等汚染事件の評価
- ・ 防除体制の実施
- ・ 資機材等に関する情報の提供等
- ・ 防除作業実施者の健康管理
- ・ 野生生物の救護の実施
- ・ 漁場保全対策の実施
- ・ 海上交通安全の確保及び危険防止措置
- ・ 広報等
- ・ 事後の監視等の実施

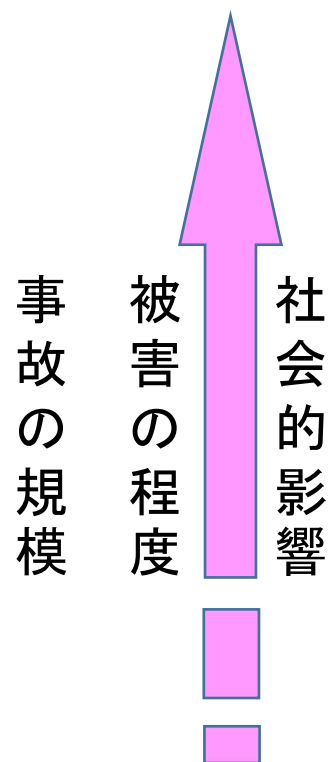


# 油流出事故への対応

(海防法に基づく対応)



(災害対策基本法に基づく対応)



## 非常災害対策本部の設置

収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは、国土交通省に、大臣を本部長とする「**非常災害対策本部**」(関係省庁局長級)を設置

## 緊急参集チームの参集

社会的影響が大きい大規模な海上災害の発生のおそれがある場合又は発生した場合、内閣官房は「**緊急参集チーム**」(関係省庁局長級)を官邸に参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を実施

## 警戒本部の設置

事故の規模、予想される被害の広域性等から、応急対策の調整等を強力に推進するために特に必要があると認められたときに、海上保安庁に、海上保安庁長官を本部長とする「**警戒本部**」(関係省庁課長級)を設置

## 関係省庁連絡会議の開催

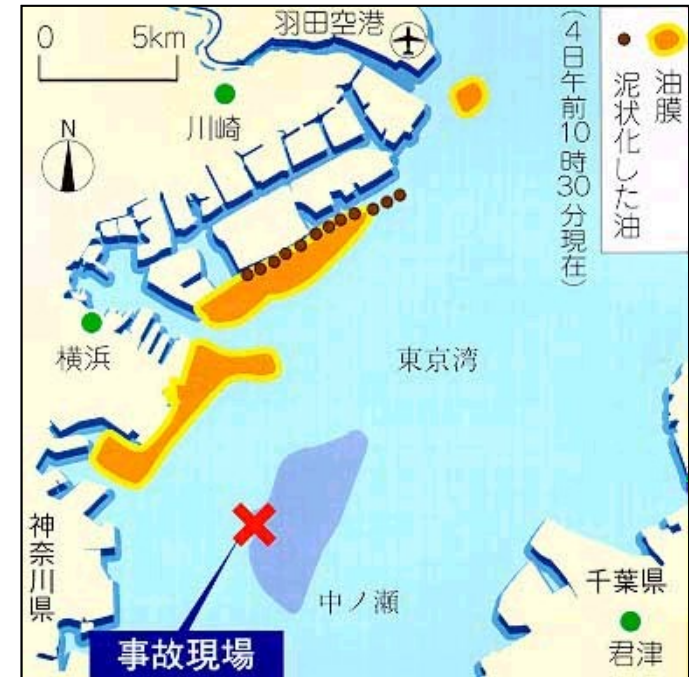
事故及び被害の第1次情報についての確認、共有化、応急対策の調整等を行うため、「**関係省庁連絡会議**」(関係省庁課長級)を開催

## ＜ダイヤモンドグレース号事故＞

日時：1997年7月2日

現場：東京湾中ノ瀬航路南西の浅瀬

概要：アラブ首長国連邦から京浜川崎シーバースに向かった原油タンカー「DIAMOND GRACE」が東京湾を北上中に現場浅瀬に接触。右舷船底に亀裂及び破口を生じ、積荷の原油約1,550klが流出した。



事故発生後、政府は国家緊急時計画の流れに沿い**関係省庁連絡会議**の招集、**警戒本部**の設置（後に**非常災害対策本部**に改組）を実施し対応にあたりるとともに、海上保安庁、海上自衛隊、運輸省港湾局（当時）、海上災害防止センター等が防除活動を実施。

浮流油の濃い部分を7月4日までに概ね回収し、7月6日朝以降東京湾内に顕著な浮流油は認められなくなった。



洋上の油防除の状況

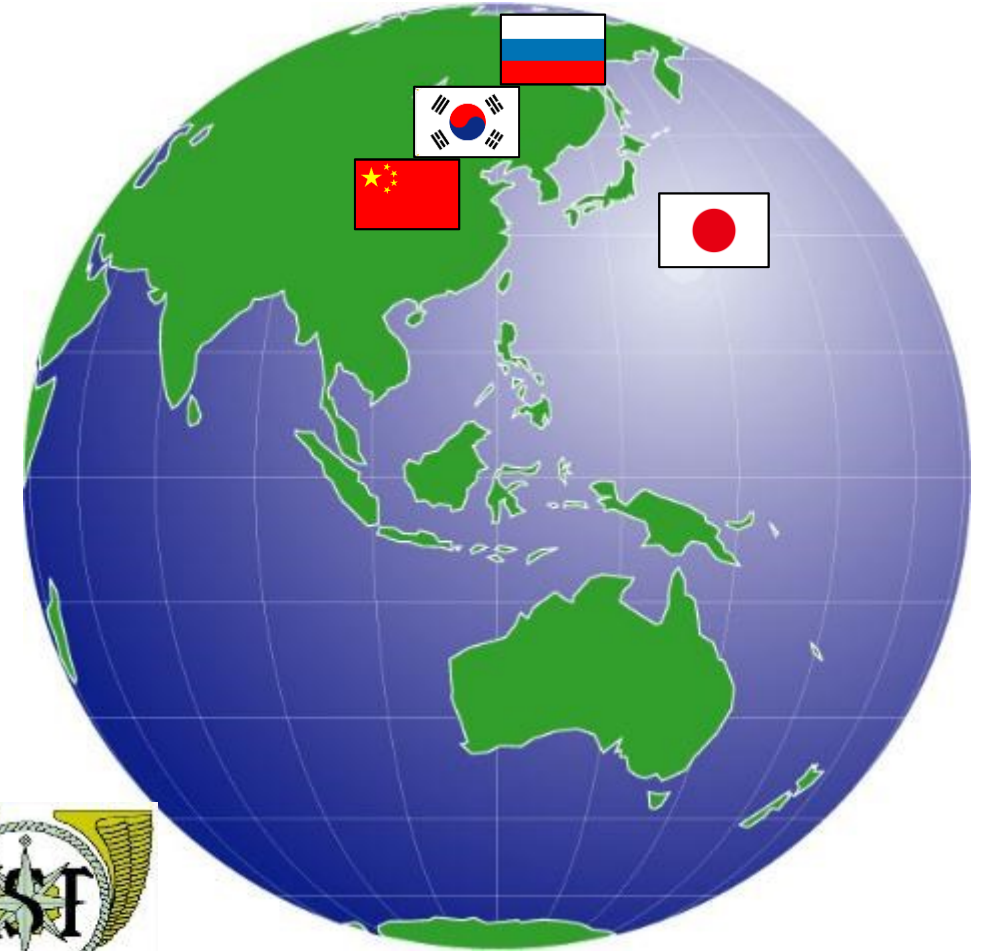
（オイルフェンス展開による拡散防止措置  
吸着材等による浮流油の回収  
油処理剤の散布、航走拡散等）



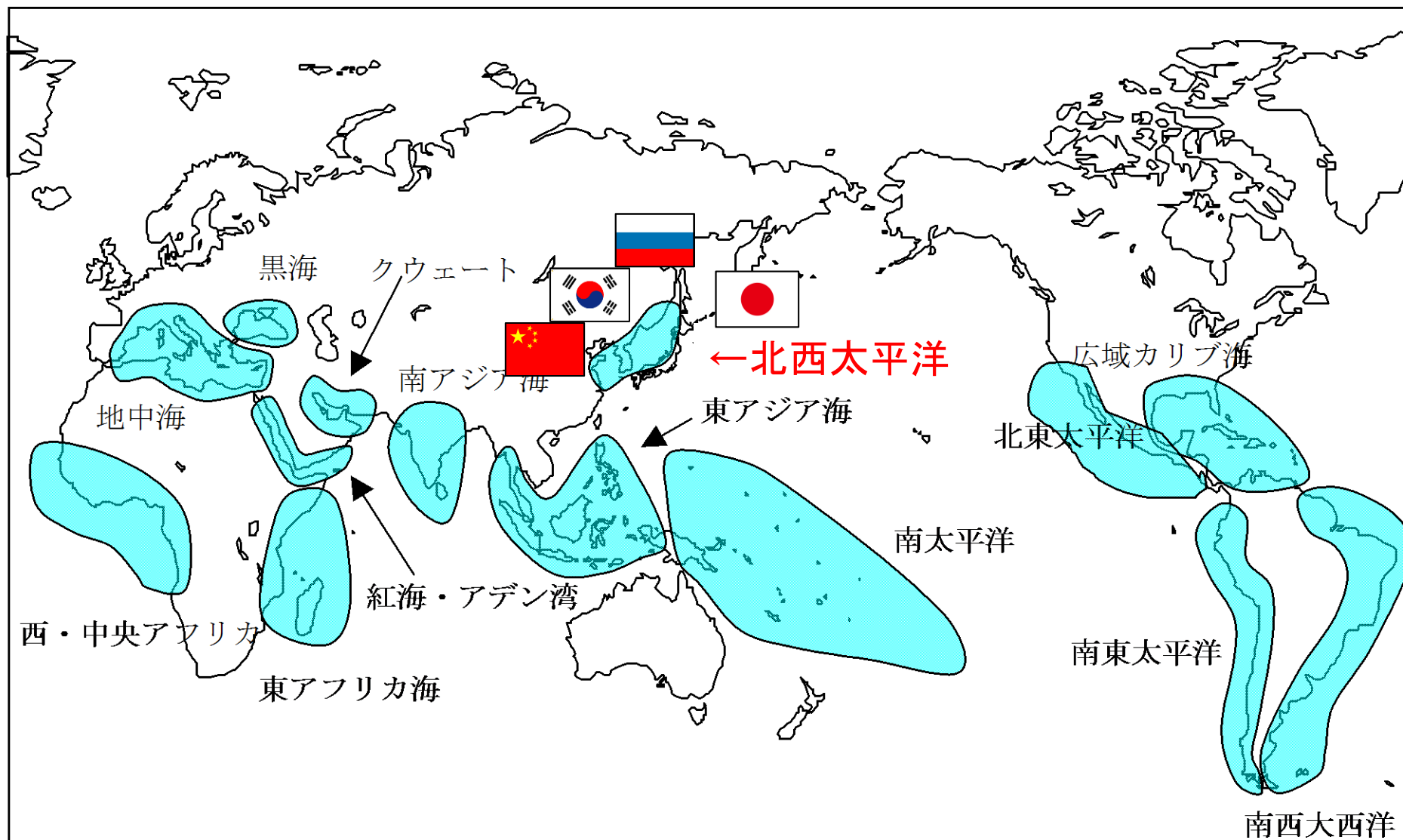
漂着した油の回収状況

（吸着材等による漂着油の回収  
油性ゴミの回収）

- 海洋汚染の現状
- OPRC条約の概要
- 日本の国家緊急時計画
- 地域間協力体制～NOWPAP～
- 機動防除隊



## UNEP(国連環境計画)提唱の地域海行動計画



**目的: 日本海及び黄海の海洋環境保全**  
**採択: 1994年**

**政府間会合**  
 最高意志決定機関 / 年1回開催

**国連環境計画**  
**UNEP** (ケニア / ナイロビ)

**RCU (NOWPAP本部事務局)**

- 活動の企画立案
- 財政管理
- RAC、関係国、関係機関との連絡調整
- 政府間会合の開催

富山事務所      釜山事務所

**地域活動センター (RAC)**

**DIN / RAC**  
 データ・情報ネットワーク  
 中国 / 北京  
 国家環境保護総局

- 海洋データ共有
- ポータルサイト構築 (Activity L)
- 海洋・沿岸自然保護区データベース構築 (Activity M)
- 汚染物質・栄養塩のメタデータベース作成 (Activity N)

**POM / RAC**  
 汚染モニタリング  
 ロシア / ウラジオストク  
 科学アカデミー  
 太平洋地理学研究所

- 河川より流入する汚染物質のモニタリング
- 大気から降下する汚染物質のモニタリング

**CEA / RAC**  
 特殊モニタリング・沿岸環境評価  
 日本 / 富山  
 (財) 環日本海環境協力センター

- リモートセンシングを用いた海洋及び沿岸環境モニタリング
- 有害藻類繁殖モニタリング

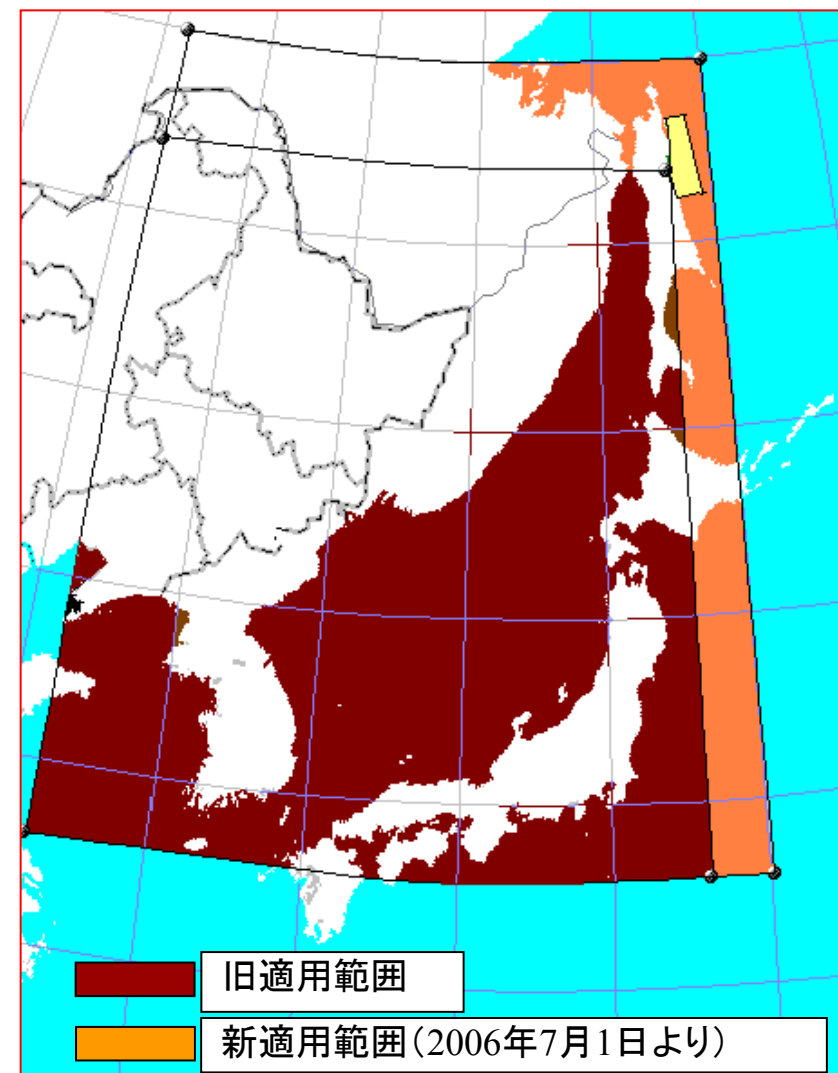
**MER / RAC**  
 海洋汚染緊急時対応  
 韓国 / 大田  
 韓国海洋研究院  
 船舶海洋工学研究所

- 油及びHNS汚染の準備・対応に係るマニュアル、ガイドライン等作成
- 緊急時の連携強化・対応能力向上

- NOWPAP地域における緊急時計画の策定  
NOWPAPメンバー国の協力について規定し、自国の油防除能力を超えるTier3レベルの流出事故に対して、メンバー国へ情報提供や有償支援を求めることができる。

## (緊急時計画策定・改正の歴史)

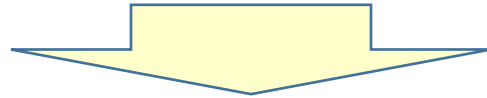
- 1997年 緊急時計画の策定作業開始
- 2004年 運用開始
- 2006年 サハリン周辺海域まで適用範囲を拡大
- 2008年 対象物質にHNSを追加  
(その後もマイナー改正を実施)



▲ NOWPAP地域海行動計画適用範囲



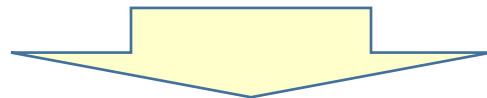
2007年12月7日、タンカーHEBEI SPIRITとクレーン台船が衝突し、原油約1万2500klが流出



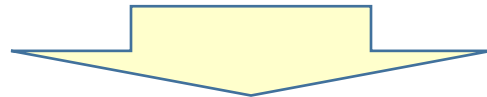
MERRAC事務局は緊急時計画の発動を通知



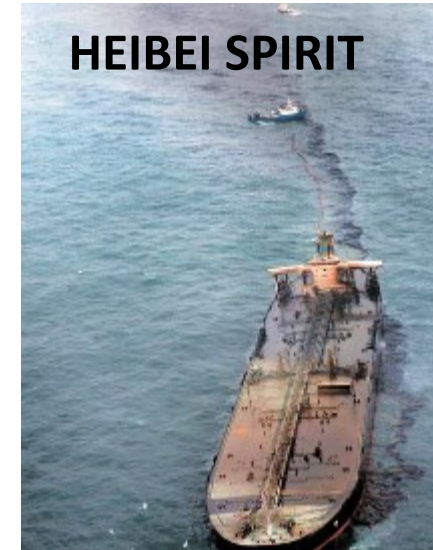
韓国政府から油吸着材の支援要請



日本から油吸着材10t及び国際緊急援助隊4名を派遣



2008年1月14日、緊急時計画解除



## ○ 緊急時の連携強化・対応能力向上

### 2カ国共催で合同油防除訓練の実施

- 2006年 第1回日露合同訓練(ロシア・サハリン)
- 2008年 第2回中韓合同訓練(中国・青島)
- 2010年 第3回日露合同訓練(日本・稚内)
- 2012年 第4回中韓合同訓練(韓国・麗水)
- 2014年 第5回日露合同訓練(ロシア・ウラジオストク)



▲第3回訓練 JCG巡視船「えりも」

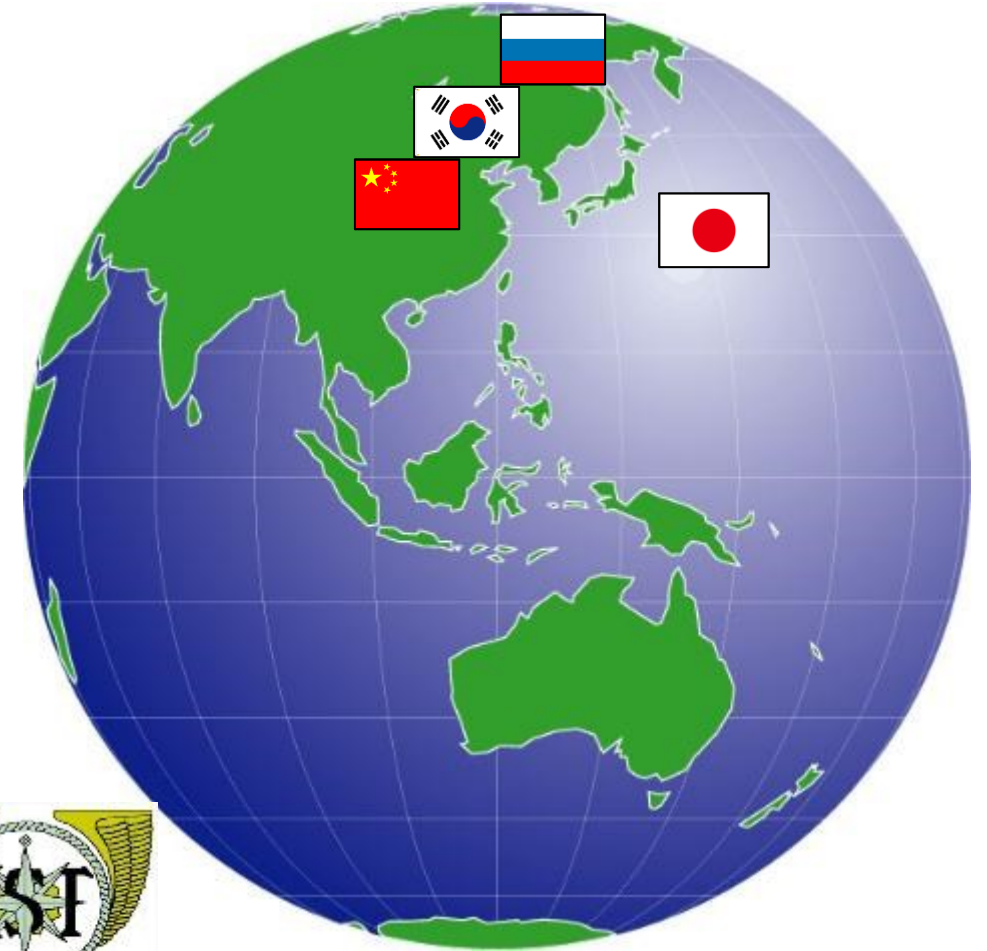


▲第4回訓練 中国海事局の油回収船



▲第5回訓練 JCG巡視船「えちご」

- 海洋汚染の現状
- OPRC条約の概要
- 日本の国家緊急時計画
- 地域間協力体制～NOWPAP～
- 機動防除隊



1995年4月

OPRC条約批准に伴う海上防災体制強化のため、三管本部救難課災害対策室に機動防除隊2隊(8名)を創設



1998年4月

ナホトカ号事故等大規模な油流出事故が続発したことを受け、更なる海上防災体制強化のため機動防除基地を新設し、基地長、調整係長、機動防除隊3隊(12名)を配置



2007年10月

OPRC条約HNS議定書批准に伴うHNS対応体制強化のため、機動防除隊1隊を増員し4隊(16名)体制になる



2015年4月

機動防除隊発足20周年

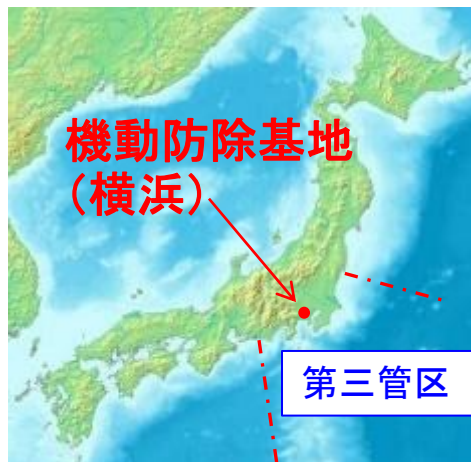


海上保安庁本庁

第三管区海上保安本部

機動防除基地

定員19名



基地長 — 業務調整官  
|  
調整係長



第一機動防除隊



第二機動防除隊



第三機動防除隊



第四機動防除隊



各隊は隊長、副隊長、隊員2名の計4名で構成される

## 大規模な油流出事故



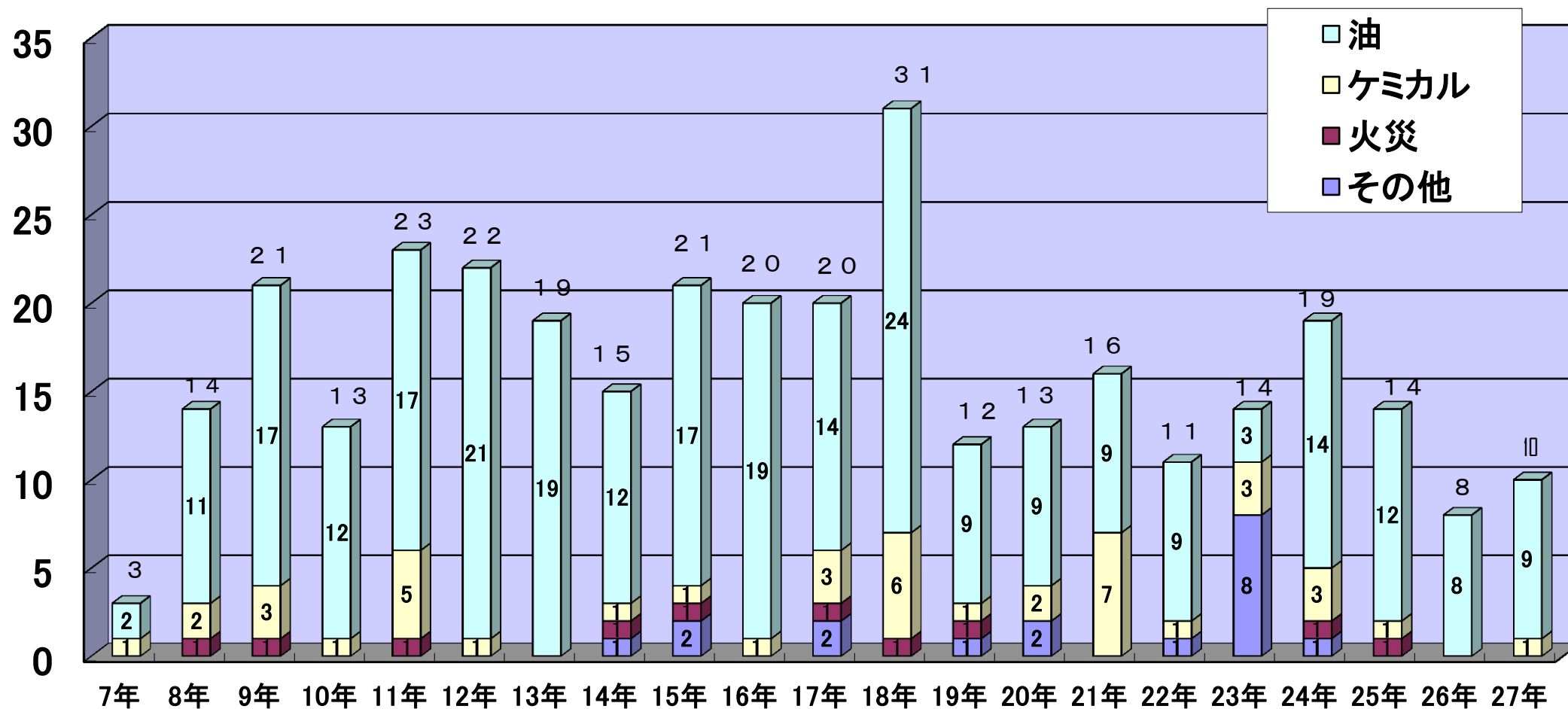
## 有害・危険物質事故



## 海上火災



# 出動件数の推移



通算出動件数(平成27年12月24日現在) 339件

## 機動防除隊を 国際緊急援助隊として派遣



**タンカー衝突・原油流出事故**  
(2007年12月)  
期間: 9日間  
人数: 防除隊2名  
活動: 海洋警察庁(KCG)に対する  
油防除に関する指導・助言



**発電バージ座礁・重油流出事故**  
(2013年12月)  
期間: 10日間  
人数: 防除隊2名  
活動: 沿岸警備隊(PCG)に対す  
る油防除に関する指導・  
助言



**タンカー衝突・重油流出事故**  
(1997年10-11月)  
期間: 5日間  
人数: 防除隊4名  
活動: 日本から油回収装置等  
を搬送して油回収作業



**タンカー沈没・重油流出事故**  
(2006年8月)  
期間: 8日間  
人数: 防除隊2名  
活動: 沿岸警備隊(PCG)に対す  
る油防除に関する指導・助言



スリランカ政府から我が国に対して海上防災（特に油流出への対応）に係る技術支援の要請があり、2015年1月から約1ヶ月間、2名の機動防除隊員を現地へ派遣し、スリランカコーストガード職員に対して技術支援（油防除に関する研修）を実施



油防除に関する実習



開講式（ミリッサ（本庁所在地））



油防除に関する講義

ご清聴ありがとうございました

---

